HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	生活時間統計の国際比較方法 ― 試行的な日独比較 ―
著者	水野谷，武志；MIZUNOYA，Takeshi
引用	北海学園大学経済論集，72(1)：33-44
発行日	2024-07-30

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

《論説》

生活時間統計の国際比較方法

── 試行的な日独比較 ──

水野谷　武　志

はじめに

本論文の課題は，日本と欧州諸国を比較可能とする生活時間の行動分類表を独自に作成し，その分類表に基づいて試行的に日独の生活時間を比較することによって，生活時間統計の国際比較方法における到達点と課題を明らかにすることである。

日本において，長時間労働の是正，男女共同参画及びワークライフバランス社会の実現が積年の課題となる中で，その現状を把握し分析するために生活時間統計が欠かせない。さらに日本の現状を相対化するために国際比較統計は不可欠である。にもかかわらず，日本を含めた生活時間統計の国際比較研究は少ない（水野谷 2005，2009，2013，2015，2022，連合総合生活開発研究所 2009，中山 2014，Kan et al. 2022）。国際的には，欧州連合統計局（Eurostat）及び国連統計部（UNSD）において生活時間の公的統計の比較可能性向上への取り組みが進展してきたし，現在も進展中である。これらの国際的な取り組みを踏まえた上で，日本の生活時間における公的統計である社会生活基本調査を利用した国際比較研究はほとんどない。

社会生活基本調査を所管する総務省統計局は，2001 年調査から調査方式を大きく変更して国際的な取り組みに対応した。その後も Eurostat が提唱する生活時間の行動分類と社会生活基本調査のそれとの対照表を明示するとともに，Eurostat の行動分類に調整した集計表を提供し続けており，国際比較できる環境を提供してきた。ただし，この対照表や公表集計表には改善すべき問題があるので，本論文では対照表を基礎とし，さらなる調整として独自の組み替え表を提起する。

その前提としてまず，生活時間統計の国際比較向上をめざした国際的な取り組みとして Eurostat と UNSD が作成してきたガイドラインについて簡単に紹介する。次に統計利用者として国際比較統計を現状ではどの程度入手できるのか，その整備動向について整理する。その過程で，日本との国際比較を念頭に置いた場合，現状では，行動分類を調整した国際比較統計を提供する機関及び研究は見当たらないことが明らかになる。そこで，独自に国際比較統計を作成すべく，総務省統計局の対照表に依拠しつつ，社会生活基本調査と Eurostat の行動分類における組み替え表を提起する。最後に，組み替え表に基づいて試行的に作成した日独比較結果表から読み取りうることを指摘するとともに，本論文の国際比較方法に評価を加える。

1．国際比較統計に関するガイドライン

1.1　欧州連合統計局（Eurostat）

欧州諸国の国家統計機関によって実施される生活時間調査の比較可能性を高めるために，Eurostat は調査方法の指針として Guidelines

on Harmonised European Time Use Surveys（HETUS ガイドライン）を約 10 年おき（2000，2008，2018 年版）に発行し，欧州諸国にこの指針を「推奨」してきた（Eurostat 2004, 2009, 2021，水野谷他訳 2010，水野谷 2020）。ガイドラインに基づいて実施された国の調査結果を Eurostat が集約し，国際比較統計をウェブで公表している（後述の HETUS データベース）。現在は，2018 年版ガイドラインを受けて，各国が 2020 年ラウンド調査を実施中であるが，現時点で未実施の国も多数あるため，すべての国の結果が揃い，HETUS データベースで公表されるのは 2020 年代後半である。

1.2　国連統計部（UNSD）

UNSD は公的統計として生活時間調査を今後実施予定の国，特に未実施の多い途上国の手引きとするために，2005 年に The Guide to Producing Statistics on Time Use: Measuring Paid and Unpaid Work を発行した。このガイドの改訂作業が専門家会議において積み重ねられ（第 1 回 2018 年 6 月，第 2 回 2019 年 5 月，第 3 回 2019 年 11 月，第 4 回 2022 年 5 月，第 5 回 2022 年 8 月，第 6 回 2024 年 1 月），2024 年の第 55 会期国連統計委員会において改訂版ガイドが採択された（水野谷 2021，2022，UNSD 2024）。

この改訂に先立って, UNSD は, 生活時間統計の国際比較方法の鍵の 1 つとなる生活行動分類において The International Classification of Activities for Time-Use Statistics 2016（ICATUS 2016）を 2017 年に発行している。これは，先進国と途上国の両方を考慮し，第 19 回国際労働統計家会議（ICLS）の労働・就業などに関する決議（2013 年）を反映させたものである。ICATUS の初版は 1997 年に作成され，2003 年の試行版発行を経て，今回の ICATUS 2016 に結実した。ICATUS 2016 は改訂版ガイドの重要な内容の 1 つに位置づけられている。改訂版ガイドの他にも，UNSD の生活時間統計サイトでは，世界各国の調査実施状況及び比較結果の一部が収録・公開されている。

2．国際比較統計の整備動向

2.1　国際比較ミクロデータ

①ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）の生活時間研究センター（CTUR）による Multinational Time Use Study（MTUS）

MTUS は J. Gershuny が主導して 1980 年代にスタートさせたプロジェクトで，オックスフォード大学の CTUR での活動を経て，現在は UCL に移転して，継続している。MTUS は生活時間の国際比較ミクロデータの構築とその提供を目的としている。CTUR は各国統計機関に生活時間調査結果のミクロデータの提供を求め，独自の生活行動分類にミクロデータを再構築した上で，利用希望者にミクロデータを提供している。ただし，利用希望者は利用申請書を提出し，許可を得る必要がある。CTUR (2020) によれば，MTUS に収録されている国は以下の通りである（カッコ内はデータの調査実施年）：Austria (92, 08)，Australia (74, 87, 92, 97, 06)，Belgium (66)，Bulgaria (65, 01)，Canada (71, 86, 92, 98, 05, 10)，Czech (65)，Germany (65, 66, 91, 01, 12)，Denmark (64, 87, 01)，Finland (79, 87, 99, 09)，France (66, 74, 85, 09)，Hungary (65, 99, 09)，Israel (91)，Italy (80, 89, 02, 08, 13)，Netherlands (75, 80, 85, 90, 95, 00, 05)，Norway (71, 80, 90, 00)，Peru (66)，Poland (65, 03)，Spain (02, 09)，Serbia (65)，Sweden (91, 01)，Slovenia (65, 00)，South Korea (99, 04, 09)，UK (61, 74, 83, 87, 85, 00, 05, 14)，USA（65, 66, 75, 85, 93, 95, 03～18）。

筆者はかつて，MTUS を利用して，米・蘭の生活行動の時刻別行動図を作成したり（Mizunoya 2014），「社会生活基本調査」と

の比較を試みたことがあるが（水野谷 2015），最近において日本との比較を目的としてMTUSを利用した研究は管見では見つけられていない。また，最近では後述するIPMUSにおいてもMTUSの一部が利用可能になった点は国際比較統計の整備の前進と言える。

②ミネソタ大学のIPUMSによるIPUMS TIME USE

IPUMSは米国ミネソタ大学が運営する，社会・経済分野における世界的なデータベースである。IPUMSの9つのデータコンテンツの1つがIPUMS TIME USEであり，この中に①米国労働省労働統計局（BLS）による生活時間調査（ATUS）と②CTURのMTUSのミクロデータが収録されている。①は2003～2020年，②は11カ国をカバーし，②はCTURで申請・利用できる収録国よりは少ない。利用者登録すれば，好きな変数を選択した上で，無料で①と②のミクロデータをダウンロードできる（SPSS，SASなどに読み込み可能）。

2.2　HETUSデータベース

HETUSガイドラインに準拠して実施された国の調査結果をEurostatが集約し，集計表をEurostatのウェブサイトで公表している。このウェブサイトを便宜的に本稿では「HETUSデータベース」と呼ぶことにする。

HETUSガイドライン2000年版に準拠した2000年ラウンドデータ（15カ国），同じく2008年版に準拠した2010年ラウンドデータ（18カ国）の集計結果が2017年からHETUSデータベースで提供されている（Clémenceau 2021）。基本的な属性における生活時間行動分類別の総平均時間，行動者平均時間，行動者率の国際比較統計が2000年ラウンド，2010年ラウンドについて入手できる。国際比較統計に使用されている生活行動分類は49分類，2010年版HETUSガイドラインのAnnex V（10.3 Main activity codes of the TUS database）に準拠している。欧州諸国に限定されるが，調査方法に関するHETUSガイドラインにもとづき実施された統一的な生活時間調査による国際比較統計が利用できるのは，現時点で国際的にはこれが唯一と言える。

2.3　OECDのデータベースOECD.Statによる「Time Use」

このウェブサイトでは，OECDが収集した34カ国の生活時間調査結果を，行動分類について独自の5分類（①有償労働/学業，②無償労働，③個人的ケア，④余暇，⑤その他）で集計・調整した国際比較統計を提供している。行動分類について調整している点は評価できるが，5分類では粗すぎる。また，上述した国際的なガイドラインを念頭に置くことはなく，収集できた国の調査結果を単純に並べている状態である。各国で最近実施されたものを集めているので，調査年もまちまちである。

3．社会生活基本調査における国際動向への対応

1976年以来5年毎に実施されてきた社会生活基本調査（以下社会調）における生活時間の調査方式は，プレコード方式，すなわち予め決められた生活行動分類について回答者が時間を記入する方式であった。行動分類数は20であった。一方で，2000年版HETUSガイドラインにおいて，調査方法としてはアフターコード方式（＝日記式＝diary方式），すなわち回答者が自分の言葉で生活行動とそれに費やした時間を記入し，調査票回収後に調査実施者が回答者の言葉で書かれた生活行動を適切な生活時間行動に分類する方式が推奨された。アフターコード方式の強みは，より詳細な行動分類をより正確なコード化に

よってデータが作成されることである。したがって，2000 年版 HETUS ガイドラインで示された行動分類において詳細分類数は 165 であった。また当時，UNSD による ICATUS も詳細な分類をめざして開発が進められていた。

総務省統計局はこのような国際動向を把握した上で（大高 1996，奥野 2001，アンペイドワーク検討会 2004，総務省統計局 2006），これまでのプレコード方式（調査票 A）に加えて，2001 年調査からアフターコード方式の調査票 B を導入し，2006 年調査から無償労働を明確にした大中小の行動分類を調査票 B に導入した。2011 年調査以降は HETUS ガイドラインの行動分類との「対照表」を明示するようになった（付録 1 参照）。

この導入に対応して，「EU 区分」（2006 年調査は 13 区分，2011 年調査以降は 49 区分）という行動分類別統計表が新たな調査結果として公表されるようになった。したがって，HETUS データベースのデータさえ入手できれば日本との比較は容易になった。しかし，新たに調査結果として公表され始めた表は基本的に 1 種類（ふだんの就業状態，男女，ライフステージ，行動の種類（EU 区分，主行動）別総平均時間，行動者平均時間及び行動者率）なので，他の属性別統計で比較表を作成したい場合には他に手立てを考えなければならない。

4．社会調と HETUS データベースとの国際比較方法

以上，生活時間の国際比較統計に関するガイドライン，国際比較統計の整備状況，社会調における国際動向への対応を整理してきたが，そこから見えるのは，①ガイドラインによる調査の統一性とその結果である統計の提供状況から，現時点では HETUS データベースの利用が相対的に優れていること，さらに② HETUS との比較を念頭に，総務省統計局が社会調の行動分類を調整し，調整した行動分類による集計結果も公表していることである。①と②を踏まえれば，社会調との比較研究を進めるならば，HETUS データベースをまずは活用することが妥当である。

しかし，本論文で作成したい国際比較統計の観点からすると，2 つ問題がある。1 つは，HETUS データベースが 2000 年ラウンドと 2010 年ラウンドの 2 カ年を公表しているので，社会調との比較では 2001 年と 2011 年の社会調を比較したいところだが，社会調が EU 区分に対応して「対照表」を提示し始めたのが 2006 年調査なので，2001 年の調査結果はそのままでは国際比較統計として使えないということである。2 つ目は，社会調が公表する EU 区分別の集計表の属性の種類が乏しい点である。本稿では生活時間統計の国際比較方法を模索しているが，その目的は日本の長時間労働問題の把握と改善方向の検討である。日本の労働時間は特に性と雇用形態による構造的格差が大きいので，これを区別した生活時間統計が不可欠である。すると，現状で公表されている集計表では対応できない。そこでこの 2 つの問題を改善するために，総務省統計局の「対照表」をもとに，EU 49 区分に合わせて，2001 年及び 2011 年調査の社会調の小分類を組み替え，国際比較統計のための新組替大分類（6 分類）及び中分類（20 分類）を提案する（表 1）。

上述の 1 つ目の問題に対しては，社会調の 2011 年及び 2006 年調査の「対照表」を頼りに，2001 年調査の小分類（62 分類）を EU 49 区分に割り振った。上述の 2 つ目の問題に対しては，2001 年調査への対処と同様に，2011 年調査の小分類（90 分類）を EU 49 区分に割り振ることで，2011 年調査において調査票 B 関係で公表されているすべての集計表の結果を HETUS データベースと比較することができる。公表されている調査票 B の集計表の中で性と雇用形態（正規雇用・非

表１　「対照表」にもとづく HETUS 49 分類と社会生活基本調査小分類の組替結果表

新組替大分類	新組替中分類		HETUS 49	2011 年社会調小分類（90 分類）						2001 年社会調小分類（62 分類）					
生理的生活時間	1	睡眠	1	411	412	413				1	36	~~58~~			
	2	食事	2	431	432	433	434	435		4	4	4	4	33	
	3	その他の個人的ケア	3	422	423	425				2	2	***58***			
有償労働時間	4	仕事関連	4	111	112	121	122	~~612~~		6	7	8	9	~~30~~	
			5	141	142					***34***	59				
	5	通勤	42	131						***5***					
無償労働時間	6	食管理	9	211	212	533				13	~~46~~	~~46~~			
			10												
	7	住管理	11	214						***14***					
			12												
			20	217	218					16	17				
	8	衣管理	13	215						15					
			14		~~21C~~						~~22~~				
			15		216	538					~~46~~	~~46~~			
	9	買い物とサービス	21	***231***	232	233	421	424		***29***	18	19	57	3	
	10	その他の家事	16	213	535					~~14~~	~~46~~				
			17	***21C***						***22***					
			18	536						~~46~~					
			19	537						~~46~~					
	11	介護・看護・世話	24	219	21E	21G	~~231~~			20	***24***	***21***	~~29~~		
	12	育児関連	22	21D	21F	221	222	224		~~24~~	~~21~~	23	25	27	
			23	223	225	227				26	28	~~42~~			
	13	ボランティア活動関連	25	251						51					
			26												
			27	511	512					52	61				
余暇時間	14	学業	6	311	313	314				10	12	~~34~~			
			7	312						11					
	15	学習・自己啓発	8	321						38					
	16	マスメディア関連	37	551						43					
			38	552						31					
			39	553	554					32	44				
			40	555	556					32	44				
	17	趣味・娯楽・交際など	28	521	522					54	53				
			29	523		524				35		55			
			30	531						39					
			32		541						47				
			33	534		542	543	544	545	***46***		48	49	50	50
			34	53A						***42***					
			35	523	525	53D				35					
			36	523	526	532	539	53A		35	56	40	41	***42***	
			41	53C						***46***					
	18	休養	31	561						37					
移動関連時間	19	移動関連	43	315	***612***					~~5~~	***30***				
			44		241										
			45	226						***30***	***30***				
			46	611						***30***					
			47	252	53B	***612***				***30***	45	***30***			
			48	***612***						***30***					
その他	20	その他	49	621	622					60	62				

注：HETUS 49 の番号は行動分類コード番号（分類名称は省略），2011 年及び 2001 年社会調小分類の番号は小分類コード番号（分類名称は省略）。社会調小分類において斜線が引かれている分類コード番号は，HETUS 49 の複数の分類に出現するので，斜線に対応する HETUS 49 分類ではなく，太字斜体字の小分類コードに対応する HETUS 49 分類に組み替えたことを意味する。組替は筆者による判断なので注意を要する。新組替大・中分類は組み替えた結果として新たに筆者が提案する国際比較のための分類である。

正規雇用）の属性をふくむ集計表の行動分類を EU 49 区分に調整する。

さて，実は「EU 49 区分に調整する」というのは正確な表現ではない。表１をみると，EU 49 区分の各分類に社会調の小分類が収まっているわけではなく，EU 49 区分の複数

区分をまたいで社会調の同じ小分類が割り当てられている場合がある。これは「対照表」に従って割り振ったもので，筆者の勝手な判断ではない。考えてみれば当然であるが，EU 49 区分と社会調小分類は同一ではないので，同じ社会調小分類が場合によっては複数の EU 49 区分に含まれるのである。そのような「またがり」を配慮して EU 49 区分を「まるめた」形で 20 分類にしたのが新組替中分類である。さらに，生活時間分析で国際的に不可欠な視点となってきた有償・無償労働の区分を明確して 6 分類に整理したのが新組替大分類である。本論文では社会調小分類をこの新組替中・大分類に調整することによって，EU 49 区分と比較する。

なお，「またがり」を配慮して EU 49 区分を新組替中分類で 20 分類にしたが，「またがり」方が新組替中分類内でも収まらない場合，内容が近いと判断した新組替中分類の方に組み入れた。具体的には表 1 の斜線が入ったセルを切り捨て，太字斜体字のセルの方に組み入れた。これは組替表の限界として注意を要する。

5．国際比較の試み

新組替中分類を使えば，HETUS データベースで公開されている 15 カ国前後の欧州諸国の生活時間と社会生活基本調査結果（調査票 B 関係）が比較可能になる。しかし，上述の「またがり」問題にみられるように，組み替える過程でどうしても無理が避けられない。また新組替中・大分類という分類は筆者による新たな試みであり，今後，再検討や批判を通してより改善されるべきものである。そこで本稿では欧州諸国との比較の手始めとして，ドイツのみを対照に日本と比較する。

取り上げる属性については，性と雇用形態の区別を重視するが，本稿では男女別フルタイム労働者（HETUS データベースでは Employed persons working full-time，社会調では「正規の職員・従業員」）に限定する。

取り上げる生活時間指標については，「総平均時間」のみとする。HETUS データベースも社会調も「総平均時間」だけでなく，生活時間分析に欠かせない他の 2 つの指標，すなわち「行動者平均時間」と「行動者率」を公表しているが，組替作業をするので，「総平均時間」にしか対応できないからである。また，曜日については「週全体の平均」とした。これは HETUS データベースの雇用形態別データが週全体の平均しかないので，社会調もそれに揃えることにした。日本の特徴の 1 つは平日の長時間労働なので，本来であれば平日でドイツと比較したいところである。

以上の条件に合う集計表を得るために具体的に使用したデータは以下の通りである。

- HETUS データベース：Time spent, participation time and participation rate in the main activity by sex and self-declared labour status（tus_00selfstat）
- 2001 年社会調「調査票 B」「第 10-1 表 曜日，男女，週間就業時間・雇用形態，行動の種類（主行動）別総平均時間，行動者平均時間及び行動者率（雇用されている人）」
- 2011 年社会調「調査票 B」「第 16-1 表 曜日，男女，行動の種類（小分類，主行動），雇用形態・勤務形態・週間就業時間・希望週間就業時間・年次有給休暇の取得日数・ふだんの健康状態・仕事からの個人の年間収入・収益別総平均時間，行動者平均時間及び行動者率（雇用されている人）」

以上のデータを使い，新組替中・大分類に組み替えて作成した日独比較表を表 2，その単純なグラフを図 1 に掲げる。

6．比 較 結 果

週全体の平均なので，平日と週末の時間の

表２　生活時間の日独比較（総平均時間，週全体の１日平均，フルタイム労働者，2001 年前後，2011 年前後）

（単位：分）

		日本				ドイツ			
		2001 年		2011 年		2001/02 年		2012/13 年	
新組替大分類	新組替中分類	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
生理的生活時間	1　睡眠	465	449	461	450	472	482	481	493
	2　食事	113	112	105	108	94	89	92	88
	3　その他の個人的ケア	55	73	56	78	47	56	48	58
有償労働時間	4　仕事関連	443	379	460	374	319	287	303	267
	5　通勤	60	49	56	46	40	31	36	32
無償労働時間	6　食管理	5	61	7	53	18	39	20	36
	7　住管理	10	24	7	20	36	39	35	37
	8　衣管理	2	18	2	16	2	17	3	14
	9　買い物とサービス	20	37	19	34	23	32	25	34
	10　その他の家事	0	0	5	10	15	12	14	16
	11　介護・看護・世話	2	4	0	2	6	8	6	8
	12　育児関連	8	7	9	17	13	10	12	8
	13　ボランティア活動関連	5	4	4	4	19	12	13	11
余暇時間	14　学業	0	1	0	0	3	5	3	6
	15　学習・自己啓発	2	5	3	4	3	5	2	3
	16　マスメディア関連	139	110	128	114	133	114	138	124
	17　趣味・娯楽・交際など	65	58	70	50	130	125	142	129
	18　休養	7	6	5	5	11	12	16	17
移動関連時間	19　移動関連	33	35	36	48	52	59	46	55
その他	20　その他	6	8	4	6	4	5	4	4
合計		1440	1440	1437	1439	1440	1439	1439	1440

出所：日本は「社会生活基本調査」調査票 B，ドイツは HETUS データベース
注：新組替中・大分類は筆者による組替。欠損値の存在や四捨五入のために合計が 1440 分にならない場合がある。

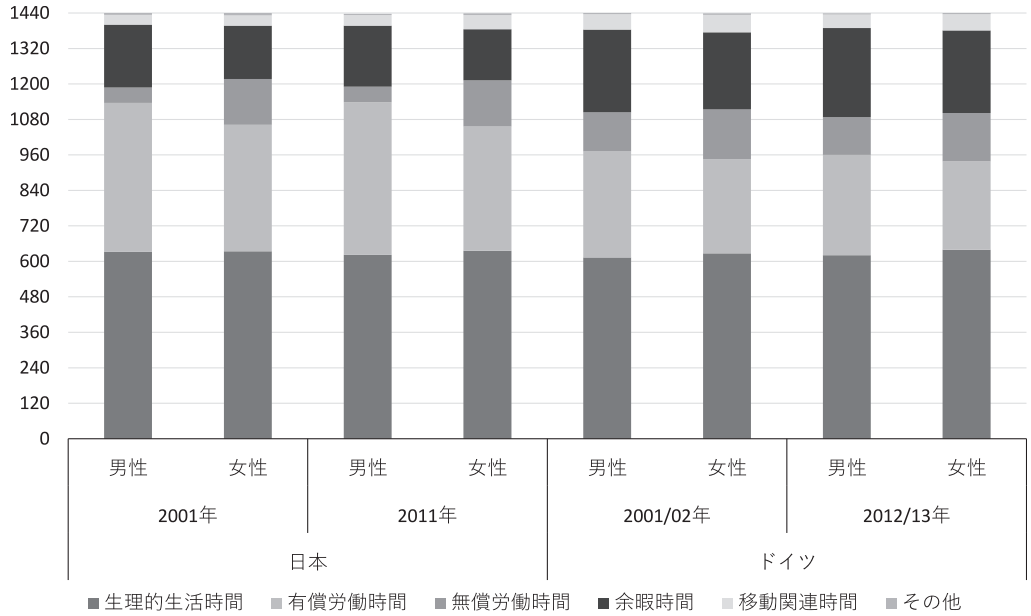

図１　新組替大分類別総平均時間（フルタイム労働者，週全体の１日平均，単位：分）

出所：日本は「社会生活基本調査」調査票 B，ドイツは HETUS データベース
注：新組替大分類は筆者による組替。

使い方が「反映」された 1 日の生活時間である。「反映」の意味は，例えば日本の男性フルタイム労働者で考えれば，平日の長い有償労働時間が週末の短い有償労働時間で平均化されるので，週全体の平均時間は平日より短くなるということである。その他全ての行動についてもそのような違いが平均化されていることに注意が必要である。

図 1 をみると予想通りではあるが，日本の男性フルタイム労働者の長い有償労働時間，非常に短い無償労働時間が目立つ。男性の短い無償労働時間に比べて，日本の女性フルタイム労働者の無償労働時間が非常に長く，世帯内の無償労働時間を女性が一手に引き受けている日本のジェンダー問題を表している。有償労働と無償労働を合計した全労働時間でみると，女性が男性よりも長くなる。働く男性の長時間「有償」労働問題はさることながら，働く女性の長時間「全労働」問題（いわゆる女性の二重負担）が明らかである。

ドイツの男女の有償・無償労働時間をみると，もちろん，日本の男性の有償労働時間よりだいぶ短いだけでなく，男女差（男性＞女性）が日本に比べて小さい。ドイツの男女の有償労働時間が短い結果として，日本に比べると，ドイツの男女の余暇時間が長い。

2001 年前後と 2011 年前後の経年変化については日独共に大きな変化は見られない。本論文では，社会調の 2001 年と 2011 年の行動分類を EU 49 区分に組み替えたが，2001 と 2011 年とでは社会調の小分類が異なるので，両年における組替過程も異なっている。この違いが生活時間の経年変化にも含まれることに注意が必要である。

7．結論：国際比較方法の評価と課題

評価できる点としては，煩雑ではあるが，新組替分類を使うことで，HETUS データベースに収められている欧州の 15 カ国前後と社会調との比較が可能になることである。さらにこの新組替中分類は 20 なので，比較的細かい分類内容（例えば家事全般という大くくりではなく, 食管理, 住管理, 衣管理, 買い物といった小分類）から国々の生活行動を知る手がかりを得ることができる。また, HETUS データベースは 2000 年前後と 2010 年前後があるので，経年変化を考察することもできる。

一方で，課題としてはまず，最新年の統計を入手できるまでに時間がかかりすぎることである。HETUS は 10 年ラウンドであり，さらに各国の統計が集まって HETUS データベースで利用できるまでに相当時間がかかる。2010 年ラウンドのデータを収録した HETUS データベースが公開されたのが 2017 年なので，2020 年ラウンドのデータが利用できるのは 2020 年代後半になるだろう。また，本論文の生活行動における新組替中分類は完全には組み替えられていない部分があるので，その点を認識したうえで国際比較結果をみる必要がある。ただし，組み替えられていない部分はわずかなので，国際比較結果の大勢に影響はないと思われる。さらなる課題として，本稿では試行的に比較対象をドイツだけにしたが，それ以外の欧州諸国に比較国を広げた場合，統計表及び図が大きくなりすぎるので，分かりやすい比較結果の表現方法を考える必要がある。

筆者はこれまでも生活時間統計の国際比較方法について検討してきた（水野谷 2005, 2009，2013，2015，2022）。課題は残されているものの，現時点において国際比較統計がここまで作成可能になったのは，Eurostat が四半世紀以上も取り組み続けてきた HETUS プロジェクトの成果と，その HETUS の動向を捉えて社会調と比較可能とするために総務省統計局が導入した各種対応策があったからである。このことは大いに評価されるべきであり，また評価されるだけでなく，社会調の調査票 B による統計がもっと理解・活用

され，国際比較によって日本の状況がさらに明確にされることが望まれる。

参 考 文 献

アンペイドワーク検討会（2004）『アンペイドワーク検討会報告書』

大高利之（1996）「生活時間調査の行動分類について」『統計局研究彙報』第 54 号，pp.1–56

奥野重徳（2001）「平成 13 年社会生活基本調査の概要と国際動向」『統計』第 7 号，pp.38–44

総務省統計局（2006）『平成 13 年社会生活基本調査アンペイドワーク等に係る特別集計結果』

中山節子（2014）「アジア 6 カ国の生活時間国際比較：インド生活時間ミクロデータを用いて」『千葉大学教育学部研究紀要』第 62 巻，pp.293–300

水野谷武志（2005）『雇用労働者の労働時間と生活時間：ジェンダーと国際比較の視角から』御茶の水書房

水野谷武志（2009）「生活時間統計による国際比較研究の到達点と課題：『社会生活基本調査』と HETUS による国際比較統計を素材に」『経済志林』第 76 巻，第 4 号，pp.81–98

水野谷武志（2013）「生活時間の国際比較統計の整備動向及び利用可能性」『北海学園大学経済論集』第 61 巻，第 1 号，pp.15–26

水野谷武志（2015）「生活時間統計の国際比較からみたフルタイム労働者のワークライフバランス ── CTUR による MTUS ミクロデータと「社会生活基本調査」との比較 ── 」『北海学園大学経済論集』第 62 巻，第 4 号，pp.151–182

水野谷武志（2020）「2018 年版欧州統一生活時間調査ガイドラインの紹介」『経済統計学会・政府統計研究部会ニュースレター』No.43

水野谷武志（2021）「国連統計部「生活時間統計収集のための革新的で効果的な方法に関する専門家グループ」の紹介」『経済統計学会・労働統計研究部会報』No.44

水野谷武志（2022）「生活時間統計における国際的なガイドラインの検討：国連統計部と欧州連合統計局の動向を中心に」経済統計学会東北・関東支部例会（オンライン発表）

水野谷武志他訳（2010）「欧州統一生活時間調査（HETUS）ガイドライン ── 2008 年版（翻訳と解説）」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No.107

連合総合生活開発研究所（2009）『生活時間の国際比較：日・米・仏・韓のカップル調査』

Center for Time Use research (2020), *Multinational Time Use Study (MTUS) User Guide*.

Clémenceau, A. (2021), “The Harmonized European Time Use Survey (HETUS): Address Note”, presented in the Session: Time Use Measurement and its Usefulness to Answer Current Challenges, at 43rd IATUR conference.

Eurostat (2004), *Guidelines on Harmonised European Time Use Surveys (2004 edition)*, Luxembourg: Publication Office of the European Union.

Eurostat (2009), *Harmonised European Time Use Surveys 2008 guidelines*, Luxembourg: Publication Office of the European Union.

Eurostat (2021), *Harmonised European Time Use Surveys (HETUS) 2018 Guidelines: Re-edition (2020 edition)*, Luxembourg: Publication Office of the European Union.

Kan, M.-Y., Zhou, M., Kolpashnikova, K., Hertog, E., Yoda, S. and Jun, J. (2022), “Revisiting the Gender Revolution: Time on Paid Work, Domestic Work, and Total Work in East Asian and Western Societies 1985–2016”, *Gender & Society*, 36 (3), 368–396.

Mizunoya, T. (2014), “An Application of ‘The Timing Map’ for Working Time Research: Using MTUS Episode Data in the Netherlands and the USA”, *Centre for Time Use Research Technical Paper*, No. 2014–02, Oxford, UK: Centre for Time Use Research, University of Oxford.

UNSD (2005), *Guide to Producing Statistics on Time Use: Measuring Paid and Unpaid Work*, New York: United Nations.

UNSD (2017), *International Classification of Activities for Time-Use Statistics 2016 (ICATUS 2016)*.

UNSD (2024), *Guide to Producing Statistics on Time Use (Unedited Version)*, Items for Discussion and Decision: Gender Statistics, the 55th Session of the United Nations Statistical Commission.

【付録 1】（出所：平成 23 年社会生活基本調査，用語の解説（調査票 B 関係））

詳細行動分類一覧

行動の種類の前に付与されている番号が 1 桁のものは大分類，２桁のものは中分類，3 桁のものは小分類となっている。

平成23年社会生活基本調査 詳細行動分類	調査票Aによる 行動分類	ＥＵ行動分類 ※1		（参考）平成18年　社会生活基本調査 詳細行動分類
		13区分	49区分	
1 有償労働				
11 主な仕事関連				
111 主な仕事	仕事	3	04	111 主な仕事
112 主な仕事中の移動	仕事	3	04	112 主な仕事中の移動
12 副業関連				
121 副業	仕事	3	04	121 副業
122 副業中の移動	仕事	3	04	122 副業中の移動
13 通勤				
131 通勤	通勤・通学	11, 12	42	131 通勤
14 その他の仕事関連				
141 仕事中の休憩	休養・くつろぎ	3	05	141 仕事中の休憩
142 求職活動	その他	3	05	142 求職活動
2 無償労働				
21 家事				
211 食事の管理	家事	5	09, 10	211 食事の管理
212 菓子作り	家事	5	09	212 菓子作り
213 園芸	家事	5	16	213 園芸
214 住まいの手入れ・整理	家事	5	11, 12	214 住まいの手入れ・整理
215 衣類等の手入れ	家事	5	13, 14, 15	215 衣類等の手入れ
216 衣類等の作製	家事	5	15	216 衣類等の作製
217 建築・修繕	家事	5	20	217 建築・修繕
218 乗り物の手入れ	家事	5	20	218 乗り物の手入れ
219 世帯管理	家事	5	24	219 世帯管理
21D 子供（乳幼児以外）の介護・看護	介護・看護	5	22	21A 乳幼児以外の家族の介護・看護
21E 家族（子供以外）の介護・看護	介護・看護	5	24	21A 乳幼児以外の家族の介護・看護
21F 子供（乳幼児以外）の身の回りの世話	家事	5	22	21B 家族の身の回りの世話
21G 家族（子供以外）の身の回りの世話	家事	5	24	21B 家族の身の回りの世話
21C その他の家事	家事	5	17, 24	21C その他の家事
22 育児				
221 乳幼児の介護・看護	介護・看護	5	22	221 乳幼児の介護・看護
222 乳幼児の身体の世話と監督	育児	5	22	222 乳幼児の身体の世話と監督
223 乳幼児と遊ぶ	育児	5	23	223 乳幼児と遊ぶ
224 子供の付き添い等	育児	5	22	224 子供の付き添い等
225 子供（乳幼児以外）の教育	育児	5	23	225 子供の教育
226 子供の送迎移動	移動	11	45	226 子供の送迎移動
227 子供（乳幼児以外）と遊ぶ	育児	5	23	53A ゲーム
23 買い物・サービスの利用				
231 買い物	買い物	5	21, 24	231 買い物
232 公的サービスの利用	家事	5	21	232 公的サービスの利用
233 商業的サービスの利用	家事	5	21	233 商業的サービスの利用
24 家事関連に伴う移動				
241 家事関連に伴う移動	移動	11	44, 45, 46	241 家事関連に伴う移動
25 ボランティア活動関連				
251 ボランティア活動	ボランティア活動・社会参加活動	6	25, 26	251 ボランティア活動
252 ボランティア活動に伴う移動	移動	11	47	252 ボランティア活動に伴う移動
3 学業，学習・自己啓発・訓練				
31 学業				
311 学校での授業・その他学校での行動	学業	4	06	311 学校での授業・その他学校での行動
312 学校の宿題	学業	4	07	312 学校の宿題
313 家庭教師による勉強，学習塾・予備校での勉強等	学業	4	06	313 家庭教師による勉強，学習塾・予備校での勉強等
314 学校での学習（学業）中の休憩	休養・くつろぎ	4	06	314 学校での学習（学業）中の休憩
315 通学	通勤・通学	11	43	315 通学

平成23年社会生活基本調査 詳細行動分類	調査票Aによる 行動分類	ＥＵ行動分類 ※1 13区分	ＥＵ行動分類 ※1 49区分	(参考) 平成18年 社会生活基本調査 詳細行動分類
32 学習・自己啓発・訓練（学業以外）				
321 学習・自己啓発・訓練（学業以外）	学習・自己啓発・訓練（学業以外）	4	08	321 学習・研究（学業以外）
4 個人的ケア				
41 睡眠関連				
411 睡眠	睡眠	1	01	411 睡眠
412 うたたね	休養・くつろぎ	1	01	412 うたたね
413 療養	受診・療養	1	01	413 療養
42 身体的ケア				
421 受診	受診・療養	5	21	421 受診
422 入浴（自分自身や家族等が行うもの）	身の回りの用事	2	03	422 入浴（自分自身や家族等が行うもの）
423 身の回りの用事（自分自身や家族等が行うもの）	身の回りの用事	2	03	423 身の回りの用事（自分自身や家族等が行うもの）
424 身の回りの用事（個人サービスの利用）	身の回りの用事	5	21	424 身の回りの用事（個人サービスの利用）
425 療養のための世話（自分自身や家族等が行うもの）	受診・療養	2	03	413 療養
43 食事				
431 朝食	食事	2	02	431 朝食
432 昼食	食事	2	02	432 昼食
433 夕食	食事	2	02	433 夕食
434 夜食	食事	2	02	434 夜食
435 軽飲食	休養・くつろぎ	2	02	435 軽飲食
5 自由時間				
51 社会参加・宗教活動				
511 社会参加活動	ボランティア活動・社会参加活動	7	27	511 社会参加活動
512 礼拝・読経	その他	7	27	512 礼拝・読経
52 交際				
521 冠婚葬祭	交際・つきあい	7	28	521 冠婚葬祭
522 人と会って行う交際・付き合い	交際・つきあい	7	28, 29	522 人と会って行う交際・付き合い
523 家族とのコミュニケーション	休養・くつろぎ	7	29, 35, 36	523 家族とのコミュニケーション
524 電話による交際・付き合い	交際・つきあい	7	29	524 電話による交際・付き合い
525 電子メール等による交際・付き合い	交際・つきあい	7	35	525 電子メールによる交際・付き合い
526 手紙等による交際・付き合い	交際・つきあい	7	36	526 手紙等による交際・付き合い
53 教養・趣味・娯楽				
531 教養・娯楽	趣味・娯楽	7	30	531 教養・娯楽
532 創作	趣味・娯楽	8	36	532 創作
533 趣味としての菓子作り	趣味・娯楽	5	09	533 趣味としての菓子作り
534 成果物を得る趣味・娯楽	趣味・娯楽	8	33	534 成果物を得る趣味・娯楽
535 趣味としての園芸	趣味・娯楽	5	16	535 趣味としての園芸
536 ペットの世話	趣味・娯楽	5	18	536 ペットの世話
537 犬の散歩等	趣味・娯楽	5	19	537 犬の散歩等
538 趣味としての衣類等の作製	趣味・娯楽	5	15	538 趣味としての衣類等の作製
539 趣味	趣味・娯楽	8	36	539 趣味
53D コンピュータの使用	趣味・娯楽	8	35	539 趣味
53A ゲーム	趣味・娯楽	8	34, 36	53A ゲーム
53B ドライブ	趣味・娯楽	11	47	53B ドライブ
53C 他に分類されない趣味・娯楽	趣味・娯楽	8	41	53C 他に分類されない趣味・娯楽
54 スポーツ				
541 エアロビクス系スポーツ	スポーツ	8	32, 33	541 エアロビクス系スポーツ
542 球技	スポーツ	8	33	542 球技
543 ウォーター系スポーツ	スポーツ	8	33	543 ウォーター系スポーツ
544 成果物を得るスポーツ	スポーツ	8	33	544 成果物を得るスポーツ
545 他に分類されないスポーツ	スポーツ	8	33	545 他に分類されないスポーツ
55 マスメディア利用				
551 読書	趣味・娯楽	10	37	551 読書

平成23年社会生活基本調査 詳細行動分類	調査票Ａによる 行動分類	ＥＵ行動分類 ※１ 13区分	ＥＵ行動分類 ※１ 49区分	（参考）平成18年　社会生活基本調査 詳細行動分類
552 新聞・雑誌	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	10	38	552 新聞・雑誌
553 テレビ	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	9	39	553 テレビ
554 ビデオ・ＤＶＤ	趣味・娯楽	9	39	554 ビデオ・ＤＶＤ
555 ラジオ	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	10	40	555 ラジオ
556 ＣＤ・カセットテープ	趣味・娯楽	10	40	556 ＣＤ・カセットテープ
56 休養・くつろぎ				
561 休養・くつろぎ	休養・くつろぎ	8	31	561 休養・くつろぎ
6 その他				
61 移動				
611 家事的趣味に伴う移動	移動	11	46	611 家事的趣味に伴う移動
612 その他の移動	移動	11	04, 43, 47, 48	612 その他の移動
62 調査・その他				
621 社会生活基本調査に関連する行動	その他	13	49	621 社会生活基本調査に関連する行動
622 他に分類されない行動	その他	13	49	622 他に分類されない行動
（再掲） 7 無償労働（国際比較）　※２				

※１　国際比較用にＥＵ統一生活時間調査（ＨＥＴＵＳ）行動分類の基本表及びデータベースの分類区分に対応させるべく作成した区分であり，ここに示す番号に対応する行動は以下のとおりである。

＜ＨＥＴＵＳ行動分類 基本表の分類区分：13区分＞

1　睡眠
2　身の回りの用事と食事
3　仕事と仕事中の移動
4　学習
5　家事と家族のケア
6　ボランティア活動
7　参加活動，交際，教養・娯楽
8　休養，スポーツ，趣味・ゲーム
9　テレビ
10　マスメディア（テレビを除く）
11　移動
12　「11移動」のうち通勤
13　その他

＜ＨＥＴＵＳ行動分類 データベースの分類区分：49区分＞

01　睡眠
02　食事
03　その他の個人的ケア
04　主な仕事と副業
05　就労に関連した活動
06　学校又は大学
07　宿題
08　自由時間の学習
09　食事の準備
10　皿洗い
11　室内の掃除
12　その他の世帯維持
13　洗濯
14　アイロンがけ
15　手芸
16　庭仕事
17　家畜の世話
18　ペットの世話
19　犬の散歩
20　建築と修繕
21　買い物とサービス
22　身体的ケアと子供の監督
23　子供に教える，本を読む，子供と話す
24　その他の家事
25　団体・協会の仕事
26　他の世帯に対する日常的な手助け
27　参加活動
28　訪問と冠婚葬祭
29　その他の社会生活
30　娯楽と文化
31　休養
32　ウォーキングとハイキング
33　その他のスポーツと野外活動
34　コンピュータ（ビデオ）ゲーム
35　その他のコンピュータ使用
36　その他の趣味とゲーム
37　読書
38　その他の読み物
39　テレビとビデオ
40　ラジオと音楽
41　特定されない余暇
42　職場へ／からの移動
43　学業に関連した移動
44　買い物に関連した移動
45　子供の送迎
46　その他の家事に関連した移動
47　余暇に関連した移動
48　特定されない移動
49　特定されない時間使用

※２　国際的にみて無償労働と捉える行動分類をまとめたものであり，以下の分類が含まれる。

2　無償労働
533　趣味としての菓子作り
534　成果物を得る趣味・娯楽
535　趣味としての園芸
536　ペットの世話
537　犬の散歩等
538　趣味としての衣類等の作製
544　成果物を得るスポーツ
611　家事的趣味に伴う移動